

令和2年度社員教育について業務委員会開催 技術継承には ベテラン社員の経験が必要！

本部は3月11日、「令和2年度社員教育について」の業務委員会を開催しました。会社は、令和2年度の主な取り組みとして、(1)教育機会の充実による社員の能力の更なる向上、(2)「安全意識」、「規律・規範意識」の更なる醸成、(3)職場内・組織間における対話の量と質の向上、(4)若手社員の早期育成、(5)総合研修センターを活用したJ R 東海グループとしてのレベルアップについて説明しました。

会社は、「研修講座数240講座・11,000人程で開催する」、個人の能力を向上させる活動として「One STEP」活動を強化して行く、と説明しました。

組合は「講座開催にあたり、職場での年休抑制が発生しないよう現場の要員需給などを加味して受講期間や受講人数を計画すること」、職場では、「One STEP」活動により「年休抑制」や「各種講座などへの強制参加」が問題化していること、を会社に強く主張しました。

しかし会社は「自己の時間の自己啓発が目的です」としか答えず、問題解決にはあたろうとはしませんでした。また、会社は「若手社員の早期育成」とした教育の中で「ベテラン社員の退職及び若手社員の増加にともない世代交代を考えた早期かつ着実な教育を行う」とし、組合はそれならば「十分な知識と技能を持ったベテラン社員が必要なはずだ」と強く主張しました。

《主なやり取り》

組合：ハラスメントの関係でハラスメントの定義が確定したけども、これに関する集合研修とは、具体的にどのような研修を考えているのか。

会社：従前から行われている、総合研修センターでの管理者研修・主任研修などの階層別研修にて教育・啓発を行っている。また、例年4月～6月にかけて

て職場でハラスメントに関する教育を行っている。

組合：ハイブリッド車両科についての研修は終わったのか。

会社：ハイブリッド車両科についての研修は終了している。

これから気動車の免許を取得される方については、その研修に抱き合わせで、ハイブリッド車両科の研修を行う。

組合：今年度、新設する研修、休講する研修、再開する研修、廃止する研修とあるが、全部で何講座あり、何人が受講するのか。

会社：予定では、240講座で約11,000人程度を予定している。

現在、コロナウイルス感染症が発生している中で、 会社は集合研修での対策を考えているのか。

組合：現在、コロナウイルス感染症の感染拡大の防止として、密集した中での会議等は避けるべきと考えるが、今年度の新入社員研修については対策を検討しているのか。

会社：今、情勢がどうなるか解らない中で、新入社員研修に関しては1,000人規模で集まるということで、4月1日の入社式は中止にしています。

新入社員研修に関しては、集合研修という形ではなく在宅で4月1日をスタートさせる方向で準備をしている。なお、世の中の情勢をよく見ていずれば集合研修に切り替えていく考えである。

組合：在宅研修ということは、テキストなどを新入社員に渡して、通信教育スタイルにするのか。

会社：いろいろなやり方がある。

レポートを書いてもらうとか、会社から資料を送るとか、今、検討しているのが、オンラインの教育とかである。

いろいろなやり方で、社員の在宅学習をしてもらう。

組合：もし、在宅研修が長引いて、集合研修などが出来ない状況が続くと、新入社員の現場への配属が遅れることはあるのか。

会社：現時点では、スタートが多少遅れたとしても、研修かカリキュラムを上手く組み立てて、オンラインなど使いながらやることを考えており、予定通りの配属に向けて考えている。

組合：海外研修もあるとのことだが、コロナウイルス感染症の影響で研修中止もあり得るのか。

会社：状況によっては、海外への渡航を取り止めることはある。

組合：「若手社員の早期かつ着実な成長に資する教育を実施する」というのは判るが、若手を着実に成長させるのに何が一番大切なのかを考えると、経験の継承が一番大事であると考えます。

職場にいる、何十年もの間に多くの経験を積んだベテラン社員が、退職間際に出向に出されたり、専任社員で65歳まで頑張りたいという人が、希望が叶わずに職場を去って行かれることがある。経験豊富な方々を若手の

教育にしっかり活用して、経験の継承をした方がよっぽど良いのではない
か。

会社：技術継承ということは大事なことであり、職場であればベテラン社員の方から勉強会を行っており、そういうところから経験の継承ということも取り組んでいる。。

組合：総合研修センターを活用した J R 東海グループとしてのレベルアップの項であるが、何月何日にこの研修を行うから枠がなんぼだ、各企業何人受講させろという、型にはめた研修はしないこと。

関連会社の中で、なかなか人が集まらずに苦労している中で、このような研修のために、更にきつい思いをしているとの声を聞くことがある。

会社：研修のやり方はいろいろあり、研修センターの設備だけを貸している場合と、J R 東海が講師を派遣している場合とあり、このような場合は、グループ会社が研修日程を決めているはずなので、無理にグループ社員が研修に参加していることはないはずである。

J R 東海の研修を受講していたり、グループ会社が数社集まっての研修であるならば、研修日程が固定化されていることはあるかもしれない。

組合：グループ会社の教育機会の拡大とあるが、グループ会社は何社ぐらいが総合研修センターを利用しているのか明らかにすること。

会社：総合研修センターの設備だけを貸している場合と、J R 東海が講師を派遣している場合では、昨年度ではグループ会社、関連会社合わせて38社が実績である。

以 上